

建設経済環境委員会視察報告書

【視察日】 平成30年10月23日（火）～25日（木）

【視察委員】 油井和行委員長、池田 博 副委員長、薮崎幸裕 委員、天野正孝 委員、
石井通春 委員、遠藤久仁雄 委員、八木 勝 委員

【視察先】 （1）秋田県横手市 （2）秋田県湯沢市 （3）福島県福島市

平成30年10月23日（火）

【調査事項】 秋田県横手市 食と農からのまちづくりについて

（1）市の概要

県南部の中心都市で、寒暖差の大きい気候が特徴の穀倉地帯。小正月の「かまくら」や国の重要伝統的建造物群保存地区の「増田の町並み・内蔵」は全国的に有名である。

面積 692.80k m²、人口 92,197 人



（2）取り組みの経緯・内容

横手産品・横手の魅力PRへの取り組み: 県と市の機能合体事業により、情報の一元化と双方が持つ機能を効果的に活用しながら、横手産品の販売促進活動、物産PR事業の広域的展開を図っている。

横手産品の販路拡大支援への取り組み: 県内市場は人口減少により縮小傾向にあるため、首都圏や仙台圏のニーズを把握し、物産PR、テストマーケティング、商談会への参加支援、営業・販売力強化のための人材育成に努め、農産品等の販路拡大を進め、事業者所得の向上、雇用創出を目指している。

横手ファン創出への取り組み: 首都圏・横手のそれぞれの連絡協議会と連携し、市外在住者に横手の魅力をPRし、横手ファンの獲得に努めながら、来横者数の増加、物産振興に結び付けている。

海外販路開拓への取り組み: 既存の香港、台湾、上海、マカオなどの海外販路のほか、新規の販路開拓に向けた調査や海外進出を目指す事業者への支援を行っている。

（3）今後の課題

- ・ 後継者不足
- ・ 消費者・市場ニーズの生産者へのフィードバック
- ・ 海外販路の確保と拡大

（4）本市に反映できると思われる点

- ・ ティーンズ農業プロジェクトによる高校生、若手農業者の人材育成、メディアを活用した情報発信。
- ・ 市内中学生による修学旅行を活用した首都圏での物産の販売PR体験。
- ・ 首都圏情報やふるさと情報を載せた交流情報誌、ふるさと納税応援市民も対象にした「fun通信」の発行。

平成30年10月24日（水）

【調査事項】 秋田県湯沢市 「パルシステム秋田南部圏・食と農推進協議会」について

(1) 市の概要

湯沢市は山形県、宮城県に隣接し、県南の玄関口となっています。また、横手盆地を貫流する川沿いに豊かな水田地帯を形成しています。

県境付近の西栗駒一帯は、雄大な自然林を有し、豊富な温泉群にも恵まれています。気象は、内陸性で気温の差が大きく、四季折々の自然美を見ることができます。

面積 790.91k㎡、人口 45,528人



(2) 取り組みの経緯・内容

2006年設立の「パルシステム・秋田南部圏・食と農推進協議会」において下記の取組を行っている。

- ・秋田南部圏のブランド作りを積極的に推進し、地域の活性化を図っている：生産者との交流（田植え・職員研修、発酵文化体験、産地訪問等）
- ・商品企画部会として、商品供給の拡大を目指す：パルシステム東京 立川センターまつり、パルシステム千葉 生協まつりへの出店
- ・環境資源部会として、地域の資源を活かした環境保全型農業を実践する：生き物調査等環境調査
- ・交流・ツーリズム部会として、相互交流を推進し、グリーン・ツーリズム、地域づくりの可能性を追求する：田植え・山菜摘みツアー、稲刈り・リンゴ狩りツアー、産地へ行こう in 東成瀬村、職員研修・大規模研修、援農研修

(3) 今後の課題

- ・120kgあった年間1人当たりの米消費量が今では40kgに減り、小麦粉消費量に負けている。
- ・コアフード米、エコチャレンジ米、エコりんご等の無農薬や減農薬米、無化学肥料や減化学肥料の作物は栽培の難しさもあり、思い切った転換が難しい。

(4) 本市に反映できると思われる点

- ・首都圏在住者を対象にした現地（湯沢）での1泊2日で交流するツアーの参加者は、通常のコアフード米よりも安価な値段もあって定員を大きく超える応募者がある（リピーターも）。今回は農の分野での例であるが、本市定住者を増やすために農だけでなく他の部署でも同様に本市に呼び込む交流ツアーを計画することで、人口増大に役立つのではないかと。
- ・地域資源の見直し、特に感じたのが品質・研鑽。ここにブランドとしてのプライドを感じた。本市でも地域資源の見直しとして、お茶の品質に自信をもって高値で売れる仕組みづくりが検討できるのではないかと。

平成30年10月25日（木）

【調査事項】 福島県福島市 福島市再生可能エネルギーの取り組みについて

（1）市の概要

福島県の北部に位置し、盆地の特徴である寒暖差により、果物などの農産物が美味しい。明治以降、県庁の設置に続いて東北本線の開通、国の出先機関の設置などがあり、産業、文化の地域的中心地となった。温泉にも恵まれ、自然と文化、産業が調和した美しい都市である。

面積 767.72k m²、人口 288,992 人



（2）取り組みの経緯・内容

福島市再生可能エネルギー導入推進計画

「環境最先端都市 福島」を目指すため、再生可能エネルギー導入方針として、(1)地域特性を活かしエネルギー自給率を高める。(2)エネルギー自家消費型施設の普及を進める。(3)市、市民、事業者が役割分担を明確にし、一体となって取り組む。の3点を挙げている。

※主な市の取組事例

- ・再生可能エネルギー発電設備等の導入：蓄電池を備えた太陽光発電設備を、避難所指定施設に計画的に設置し、防災拠点としての機能拡充と再生可能エネルギーの導入推進を図っている。
- ・地中熱利用「地下水還元方式による融雪装置」
- ・太陽光発電システム設置助成事業：30,000円/kw、上限4kw・120,000円、助成件数600件程度/年
- ・再生可能エネルギー等施設整備資金利子補給事業：中小企業の再生可能エネルギー導入促進のために借り入れる資金の利子の一部を補助する。一事業者あたり2,000万円まで。
- ・小水力発電設備の設置：地元企業の小水力発電技術と地域資源を活かして、市民の憩いの場である公園「四季の里」に水車を設置し、再生可能エネルギーの普及啓発を図っている。
- ・水道供給施設を活用した小水力発電事業 ・ごみ発電電力の地産地消事業

※主な民間事業者の取組事例

- ・JR福島駅「エコステ」モデル駅 ・遊休地を活用したメガソーラー
- ・土湯温泉源泉の蒸気と熱水を利用した地熱バイナリー発電
- ・ふくしまさいえねパークにおける太陽光発電所・移動式商用水素ステーション
- ・メタンガスを利用したバイオマス発電 ・水力発電

（3）今後の課題

毎年度検証を行い、国や電力会社などの再生可能エネルギーに関する情勢や公共施設の状況等に大きな変化が生じた場合は適宜見直しが必要。LCA（ライフサイクルアセスメント）の観点から、20年後の太陽光パネルの最終処理や再利用技術開発の検討と景観問題への検討を行う必要がある。

（4）本市に反映できると思われる点

エネルギー自給率・エネルギー自家消費型施設普及率の目標値を掲げ、半分程度を再生可能エネルギーで賄う計画。また、再生エネルギー導入推進による産業創出・雇用創出も考えられる。